

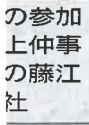
沖縄本島南部の観光資源を生かした体験プログラムが楽しめる「沖縄なんぶぜんぶ博覧会」(主催・同実行委員会)が27日から11月18日まで、南部4市3町各地で開かれる。各地が趣向を凝らして用意した体験プログラムは105種類に上り、少人数で参加しやすい手軽さが特徴。南部広域で着地型観光メニューを提供するのは初の試みで、新しい観光資源を生み出すことで地域活性につなげる考えだ。

27日から参加呼びかけ

込みも受け付ける手軽さも魅力だ。

糸満市観光協会の上仲誠一事務局長は「体験プログラムを提供する側も、もし失敗したとしてもめげないような規模」と説明。「こんなことができる」と手を上げる人が多くいて、地元の魅力を発掘する意識が芽生えてくる」と効果に期待する。来年度以降は観光需要が減る1〜3月の開催も検討するといふ。

市3町から集まった体験プログラムの内容は、それぞれ地元の特性を生かしたもので、散策や工作など多彩。旅行客や地元客など、数での参加を想定し、時より低価格か、特典など博覧会ならではの特別にこだわった。種類によっては前日や当日の参加申し込みも受け付ける手軽さも魅力だ。



ネット接続検証で法人

会員募り基盤づくりへ

スマートフォン基本ソフト「アンドロイド」を使った製品や各種通信機器の相互接続性を検証するための国際的な基盤構築を目指す一般社団法人I-IOT(半田祐一理事長)がこのほど、うるま市の沖縄IT津梁パーク内に設立された。スマートフォン端末や家電など多種多様な製品が市場にあふれる中、沖縄を拠点にデジタル化された情報やネットワーク化された機器が世界各地で相互に接続できる仕組みづくりに着手する。

24日、那覇市の沖縄産業支援センターで初めての事業説明会が開かれ、県内の情報通信関連企業の関係者らが参加した。事業規模は約4億5千万円。県の一括交付金で約3億5千万円の補助を受け、残り約1億円を県内外から募る会員企業の会費でまかなう。

11月からテスト用の機器や端末・家電製品を買いそろえるほか、検証技能を備えた人材育成を担うなどハード、ソフト両面のインフラを整えていく計画。すでに、大手通信事業者や家電・端末メーカーなどが同事業に関心を寄せているという。

会員企業は会費のランク(特別会員1千万円以上、正会員50万円以上)に応じて優

那覇—石垣就航延期

スカイマーク 那覇空港整備遅れで

【石垣】来年3月7日の新石垣空港の開港に合わせ、那覇—石垣路線の就航を予定していたスカイマーク(東京)が、同路線の就航延期を決めたことが、24日までに分かった。石垣空港ターミナルや那覇—石垣空港の整備が遅れていることが、国内線航空会社 便用する新ビルを増築中。同社は今



地方銀行39行が地元の食品業者を紹介する商談会「地方銀行フードセレクション2012」(同実行委員会主催)が23、24の両日、東京・有明の

先にこれらの機器や人材を活用、基盤構築のための事業に関わることができる。

I-IOTは、中国や欧州、インドなどの公的機関と連携し、相互接続性の認証にあたって国際基準を設ける取り組みにも力を入れている。I-IOTの中に近く、国際I-IOT品質認証連盟(本部・香港)の日本支部を設置する予定。

半田理事長は「沖縄発の検証技術がグローバルスタンダードとなるようけん引していきたい」と意気込みを語った。

県内外の人員費 単価違っていた

観光調査費で県説明 県文化観光スポーツ部(平田大一部長)は24日、県議会

決算特別委員会で、「文化観光戦略推進事業」の調査事業にかかる人員費について、県の基準額を倍近く上回る日当が受託企業に支払われているとの指摘を受けた件で、保留していた説明を答弁した。

受託企業の三菱UFJリサーチ&コンサルティング(東京都)と協同組合沖縄産業計画(那覇市)の2社が示した公的事業向けの人員費単価が異なっていたと説明。単価の高い本土企業が「副主任研究員」をあて、本土企業より単価の低い県内企業が「主任研究員」を配置したためとした。

県基準を上回る単価だったことについて同部は「企業の研究員の単価は立地場所や実績、ノウハウにより異なっていた」と答弁。県が求めた事業目的は確実に実行されており、支払いは妥当だったとの見解を示した。

同調査事業では、「副主任研究員」の日当が、県基準の約4万円を上回る8万4千円だったことに加え、格上の「主任研究員」には4万円の日当が支払われた。